



平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 21 年 11 月 13 日

会社名 株式会社 茨城銀行

URL <http://www.ibagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 溝田 泰夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 野口 稔夫 TEL (029)231-3171
 四半期報告書提出予定日 平成 21 年 11 月 13 日 配当支払開始予定日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期 (中間期) の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 9 月中間期	10,472	(0.8)	1,508	(2,212.1)	1,507	(-)
20 年 9 月中間期	10,382	(8.0)	65	(18.3)	307	(-)

	1 株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 9 月中間期	10	63		
20 年 9 月中間期	2	17		

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
21 年 9 月中間期	773,932		20,138		2.5		141 95		〔速報値〕 8.22	
21 年 3 月期	759,069		16,212		2.1		114 28		7.83	

(参考) 自己資本 21 年 9 月中間期 20,108 百万円 21 年 3 月期 16,189 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金							
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21 年 3 月期			0	00			0	00
22 年 3 月期			0	00				
22 年 3 月期 (予想)							0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(参考) (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	36,300	()	900	()	2,200	()	26	86

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

上記予想は、平成 22 年 3 月 1 日に株式会社関東つくば銀行との合併を予定していることから、合併により創設する「筑波銀行」の業績予想を記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 以外の変更 : 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	141,710,250株	21年3月期	141,710,250株
期末自己株式数	21年9月中間期	50,913株	21年3月期	49,628株
期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	141,659,644株	20年9月中間期	141,666,566株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日~平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	10,321	(4.5)	1,412	(-)	1,414	(-)
20年9月中間期	10,808	(2.5)	173	(-)	555	(-)

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
21年9月中間期	9	98
20年9月中間期	3	92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	772,898	19,689	2.5	138 99	(速報値) 8.13
21年3月期	758,198	15,862	2.0	111 97	7.76

(参考) 自己資本 20年9月中間期 19,689百万円 21年3月期 15,862百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(参考)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,500	()	700	()	2,300	()	28	08

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

上記予想は、平成22年3月1日に株式会社関東つくば銀行との合併を予定していることから、合併により創設する「筑波銀行」の業績予想を記載しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る一定の前提に基づいております。従って、実際の業績については、今後様々な要因によって大きく変動する可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期の中間期における国内経済は、米国をはじめとする世界経済の回復の影響を受け、輸出や生産が回復傾向を示したことから景気は持ち直しの動きが見られました。また、国内金融市場においても、世界的に景気回復基調となったことを背景に日経平均株価は上昇基調となりました。

こうしたなか、当行グループの主たる営業地域である茨城県内でも、輸出、生産は持ち直しに転じました。一方、住宅投資、設備投資は大幅な減少が続き、個人消費についても家計の雇用・所得環境が厳しさを増していることから総じて弱めの動きとなりました。また、県内企業の倒産件数、負債総額はともに前年実績を上回るなど当行の主要な取引先である茨城県内の中小企業を取り巻く経営環境は引続き厳しい状況が続きました。

こうした金融経済環境の下で、平成 22 年 3 月期の中間期の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益においては、金融市場の回復に伴い有価証券利息配当金が増加したこと等により、資金運用収益は前年同期比 61 百万円増加して 87 億 23 百万円となりました。また、金融派生商品収益の増加によりその他業務収益は前年同期比 2 億円増加しました。一方、投資信託販売の減少を主因として役務取引等収益が前年同期比 1 億 8 百万円減少したほか、株式等売却益の減少を主因としてその他経常収益は前年同期比 63 百万円減少しました。これらの結果、経常収益は前年同期比 89 百万円増加して 104 億 72 百万円となりました。

経常費用においては、預金利回りの低下により資金調達費用が前年同期比 3 億 9 百万円減少し 9 億 58 百万円となったほか、物件費を中心とした経費節減に取り組んだことから営業経費は前年同期比 85 百万円減少しました。また、不良債権処理額等の与信関連費用が前年同期比 8 億 94 百万円減少したことを主因に、その他経常費用は前年同期比 9 億 6 百万円減少しました。これらの結果、経常費用は前年同期比 13 億 53 百万円減少して 89 億 63 百万円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 14 億 43 百万円増加して 15 億 8 百万円となりました。

また、特別損益、税金費用等を加減した結果、中間純損益は前年同期の 3 億 7 百万円の間接純損失から 15 億 7 百万円の間接純利益に転じました。

事業の種類別の業績につきましては、当行グループの主たる業務である銀行業務においては、上記の要因により、経常収益は前年同期比 4 億 86 百万円減少して 103 億 21 百万円に、経常利益は前年同期の 1 億 73 百万円の間接純損失から 14 億 7 百万円の間接純利益に転じました。

また、その他業務においては、経常収益が住宅ローンの伸び悩み等により前年同期比 33 百万円減少して 3 億 38 百万円となりましたが、住宅ローンに係る与信関連費用が減少したこと等により経常費用が前年同期比 35 百万円減少し 2 億 36 百万円にとどまったため、経常利益は前年同期比 1 百万円改善し 1 億 2 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金の状況

預金につきましては、公金や個人の定期性預金が増加したことや、公金預金の流動性預金が増加したこと等により、預金全体では前連結会計年度末比 113 億 46 百万円増加して 7,336 億 1 百万円となりました。

貸出金の状況

貸出金につきましては、緊急保証制度融資を中心に中小企業向け貸出が増加しましたが、住宅ローン等の個人向け貸出が伸び悩んだことや地方公共団体向け貸出が減少したこと等により、貸出金全体では前連結会計年度末比 83 百万円の増加にとどまる 5,607 億 92 百万円となりました。

有価証券の状況

有価証券につきましては、安定した資金運用収益を確保する観点から国債等による運用を増加させたことから、全体では前連結会計年度末比 60 億 24 百万円増加して 1,298 億 94 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 33 億 37 百万円の収入となりました。主な収入要因は預金の純増額 113 億 46 百万円であり、主な支出要因はコールローンの純増額 120 億円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 34 億 88 百万円の支出となりました。主な支出要因は有価証券運用（取得、売却及び償還）による 34 億 19 百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては大きな増減がなかったため、以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 249 億 66 百万円となり、前連結会計年度末から 1 億 51 百万円減少しました。

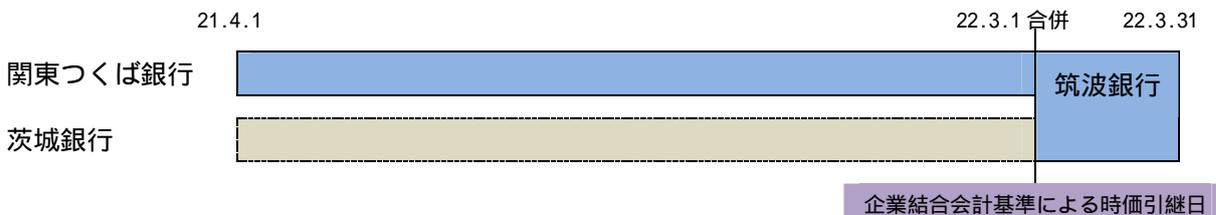
3. 業績予想に関する定性的情報

当行は、監督官庁の認可を前提に平成 22 年 3 月 1 日を効力発生日として株式会社関東つくば銀行と合併し、新銀行「筑波銀行」を創設する予定であります。そのため、平成 22 年 3 月期の通期業績予想は、合併により創設する「筑波銀行」の業績予想を記載しております。

平成 22 年 3 月期の「筑波銀行」の通期連結業績予想につきましては、経常収益は 363 億円、経常利益は 9 億円を見込んでおりますが、当期純損失は合併関連費用としてシステム統合費用及び店舗統廃合等の諸費用 35 億円を特別損失に計上する見込みとなったことから 22 億円の当期純損失となる見込みであります。

<平成 22 年 3 月期「筑波銀行」の損益見込の考え方（ + ）>

基本的な考え方は、合併存続会社である関東つくば銀行の 11 ヶ月の損益 に、筑波銀行の 1 ヶ月の損益 を合算したものを、平成 22 年 3 月期の通期業績予想の計数としております。



- 関東つくば銀行 :平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 2 月 28 日までの 11 ヶ月の損益が合算対象となります。
- 茨城銀行 :平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 2 月 28 日までの 11 ヶ月の損益は合算対象になりません。平成 22 年 3 月 1 日の効力発生日をもって「企業結合会計基準」に従い、当行の諸資産・負債(純資産)を原則時価で「筑波銀行」に引継ぐこととなります。
- 筑波銀行 :新銀行「筑波銀行」の平成 22 年 3 月 1 日以降の 1 ヶ月のみの損益が合算対象となります。

利益配分に関しまして、当行は銀行業の公共性に鑑み、お客さまや地域社会の信頼にお応えするため健全経営確保の観点から内部留保の充実に配慮しつつ、長期的に安定した配当の実施を基本方針としております。こうした基本方針に基づき、業績の向上に努めておりますが、「筑波銀行」の年度末配当につきましては、誠に申し訳ございませんが、配当を見送らせていただく予定であります。株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしますこと、衷心より深くお詫び申し上げます。今後、新銀行としての合併効果を早期に実現すべく役職員一丸となって収益確保に向け努力していく所存でありますので、何とぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

	当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社株式会社茨銀ビジネスサービスと同株式会社いばぎんカードは、平成 21 年 6 月 26 日付で株式会社いばぎんカードを存続会社として合併いたしました。当該連結子会社 2 社の合併に伴う実質的な連結範囲の変更はありません。 (2) 変更後の連結子会社の数 2 社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当ありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	該当ありません。

5 . 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部			
現金預け金	46,501	39,595	43,080
コールローン及び買入手形	20,000	26,000	14,000
商品有価証券	527	319	350
金銭の信託	5,342	5,332	5,355
有価証券	120,260	129,894	123,869
貸出金	552,346	560,792	560,709
外国為替	188	469	203
その他資産	4,356	3,739	3,714
有形固定資産	11,524	11,615	11,804
無形固定資産	728	489	566
繰延税金資産	5,733	5,313	5,316
支払承諾見返	1,977	1,794	1,960
貸倒引当金	12,989	11,423	11,860
資産の部合計	756,497	773,932	759,069
負債の部			
預金	712,372	733,601	722,254
借入金	4,180	4,180	4,180
外国為替	15	30	15
社債	5,150	5,150	5,150
その他負債	10,564	4,235	4,716
賞与引当金	320	369	316
退職給付引当金	2,227	2,377	2,254
役員退職慰労引当金	164	201	164
睡眠預金払戻損失引当金	25	23	24
ポイント引当金	7	8	6
利息返還損失引当金	1	1	1
偶発損失引当金	329	416	409
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403	1,403
支払承諾	1,977	1,794	1,960
負債の部合計	738,740	753,793	742,857
純資産の部			
資本金	15,541	15,541	15,541
利益剰余金	4,036	5,595	4,088
自己株式	8	9	9
株主資本合計	19,569	21,127	19,620
その他有価証券評価差額金	2,171	1,346	3,759
土地再評価差額金	328	328	328
評価・換算差額等合計	1,843	1,018	3,430
少数株主持分	31	29	23
純資産の部合計	17,757	20,138	16,212
負債及び純資産の部合計	756,497	773,932	759,069

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	10,382	10,472	20,211
資金運用収益	8,662	8,723	17,324
(うち貸出金利息)	7,436	7,294	14,895
(うち有価証券利息配当金)	734	1,212	1,727
役務取引等収益	1,207	1,098	2,249
その他業務収益	184	384	72
その他経常収益	327	264	566
経常費用	10,317	8,963	20,468
資金調達費用	1,268	958	2,375
(うち預金利息)	1,077	769	1,994
役務取引等費用	915	864	1,817
その他業務費用	1	-	197
営業経費	6,438	6,352	12,736
その他経常費用	1,693	787	3,342
経常利益又は経常損失()	65	1,508	256
特別利益	155	168	970
償却債権取立益	155	168	571
その他の特別利益	-	-	398
特別損失	20	148	30
固定資産処分損	20	2	30
減損損失	-	0	-
その他の特別損失	-	145	-
税金等調整前中間純利益	200	1,528	683
法人税、住民税及び事業税	37	17	59
法人税等調整額	489	2	907
法人税等合計	527	20	967
少数株主利益又は 少数株主損失()	18	0	27
中間純利益又は中間純損失()	307	1,507	256

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	15,541	15,541	15,541
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	15,541	15,541	15,541
利益剰余金			
前期末残高	4,486	4,088	4,486
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	-	141
中間純利益又は中間純損失()	307	1,507	256
土地再評価差額金の取崩	-	0	-
当中間期変動額合計	449	1,507	398
当中間期末残高	4,036	5,595	4,088
自己株式			
前期末残高	8	9	8
当中間期変動額			
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	0
当中間期末残高	8	9	9
株主資本合計			
前期末残高	20,018	19,620	20,018
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	-	141
中間純利益又は中間純損失()	307	1,507	256
自己株式の取得	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	0	-
当中間期変動額合計	449	1,507	398
当中間期末残高	19,569	21,127	19,620
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,513	3,759	1,513
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	658	2,412	2,245
当中間期変動額合計	658	2,412	2,245
当中間期末残高	2,171	1,346	3,759
土地再評価差額金			
前期末残高	328	328	328
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	0	-
当中間期変動額合計	-	0	-
当中間期末残高	328	328	328
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,185	3,430	1,185
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	658	2,412	2,245
当中間期変動額合計	658	2,412	2,245
当中間期末残高	1,843	1,018	3,430

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算書
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
少数株主持分			
前期末残高	50	23	50
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	18	6	27
当中間期変動額合計	18	6	27
当中間期末残高	31	29	23
純資産合計			
前期末残高	18,884	16,212	18,884
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	-	141
中間純利益又は中間純損失 ()	307	1,507	256
自己株式の取得	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	0	-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	677	2,419	2,273
当中間期変動額合計	1,126	3,926	2,671
当中間期末残高	17,757	20,138	16,212

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	200	1,528	683
減価償却費	466	355	976
減損損失	-	0	-
のれん償却額	0	5	0
貸倒引当金の増減額	342	436	786
賞与引当金の増減額	9	53	6
退職給付引当金の増減額	32	122	59
役員退職慰労引当金の増減額	121	37	121
睡眠預金払戻損失引当金の増減額	-	0	1
ポイント引当金の増減額	1	1	0
利息返還損失引当金の増減額	0	0	0
偶発損失引当金の増減額	71	6	152
資金運用収益	8,662	8,723	17,324
資金調達費用	1,268	958	2,375
有価証券関係損益()	230	85	442
為替差損益()	0	0	0
固定資産処分損益()	20	2	30
貸出金の純増()減	745	83	9,108
預金の純増減()	4,135	11,346	14,017
預け金(日銀預け金を除く)の純増 ()減	860	3,333	9,162
コールローン等の純増()減	12,000	12,000	6,000
外国為替(資産)の純増()減	1	265	13
外国為替(負債)の純増減()	10	15	10
資金運用による収入	8,346	8,699	17,527
資金調達による支出	1,314	1,060	2,388
その他	628	349	57
小計	7,933	3,463	9,642
法人税等の支払額	57	125	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,990	3,337	9,492
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	73,720	27,199	121,116
有価証券の売却による収入	5,735	8,176	20,021
有価証券の償還による収入	68,198	15,603	89,403
金銭の信託の減少による収入	17	22	4
有形固定資産の取得による支出	565	91	1,250
無形固定資産の取得による支出	63	-	63
子会社株式の取得による支出	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	398	3,488	13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	2,680	-	2,680
劣後特約付借入金の返済による支出	2,640	-	2,640
配当金支払額	141	-	141
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	0	102
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,490	151	3,610
現金及び現金同等物の期首残高	28,729	25,118	28,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,238	24,966	25,118

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,189	192	10,382	-	10,382
(2) セグメント間の内部経常収益	618	179	798	(798)	-
計	10,808	372	11,180	(798)	10,382
経常費用	10,981	272	11,253	(936)	10,317
経常利益(は経常損失)	173	100	72	(138)	65

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	その他業務	計	消去又は全社	連 結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	10,300	171	10,472	-	10,472
(2) セグメント間の内部経常収益	21	166	188	(188)	-
計	10,321	338	10,660	(188)	10,472
経常費用	8,914	236	9,151	(187)	8,963
経常利益(は経常損失)	1,407	102	1,509	(0)	1,508

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務・・・銀行業

(2) その他業務・・・信用保証、クレジットカード、事務代行業務

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び子法人等がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6 . 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部			
現金預け金	46,501	38,845	43,079
コールローン	20,000	26,000	14,000
商品有価証券	527	319	350
金銭の信託	5,342	5,332	5,355
有価証券	119,794	129,928	123,403
貸出金	551,168	559,874	559,669
外国為替	188	469	203
その他資産	3,926	3,295	3,288
有形固定資産	11,521	11,613	11,801
無形固定資産	726	488	565
繰延税金資産	5,693	5,273	5,276
支払承諾見返	1,977	1,794	1,960
貸倒引当金	11,787	10,335	10,755
資産の部合計	755,580	772,898	758,198
負債の部			
預金	713,325	734,346	723,165
借入金	4,180	4,180	4,180
外国為替	15	30	15
社債	5,150	5,150	5,150
その他負債	9,062	2,937	3,316
未払法人税等	49	48	75
その他の負債	9,013	2,888	3,241
賞与引当金	304	354	301
退職給付引当金	2,224	2,373	2,251
役員退職慰労引当金	157	198	157
睡眠預金払戻損失引当金	25	23	24
偶発損失引当金	329	416	409
再評価に係る繰延税金負債	1,403	1,403	1,403
支払承諾	1,977	1,794	1,960
負債の部合計	738,155	753,209	742,335
純資産の部			
資本金	15,541	15,541	15,541
利益剰余金	3,735	5,175	3,761
利益準備金	56	56	56
その他利益剰余金	3,678	5,119	3,704
繰越利益剰余金	3,678	5,119	3,704
自己株式	8	9	9
株主資本合計	19,268	20,707	19,293
その他有価証券評価差額金	2,171	1,346	3,759
土地再評価差額金	328	328	328
評価・換算差額等合計	1,843	1,018	3,430
純資産の部合計	17,424	19,689	15,862
負債及び純資産の部合計	755,580	772,898	758,198

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
経常収益	10,808	10,321	20,477
資金運用収益	8,620	8,686	17,242
(うち貸出金利息)	7,396	7,260	14,818
(うち有価証券利息配当金)	733	1,211	1,722
役務取引等収益	1,090	997	2,023
その他業務収益	184	384	72
その他経常収益	913	253	1,139
経常費用	10,981	8,908	20,994
資金調達費用	1,269	958	2,376
(うち預金利息)	1,078	769	1,996
役務取引等費用	932	880	1,850
その他業務費用	1	-	197
営業経費	6,358	6,272	12,584
その他経常費用	2,419	796	3,985
経常利益又は経常損失()	173	1,412	516
特別利益	155	167	969
特別損失	20	146	30
税引前中間純利益又は税引前中 間純損失()	38	1,433	421
法人税、住民税及び事業税	27	15	44
法人税等調整額	490	2	907
法人税等合計	517	18	951
中間純利益又は中間純損失()	555	1,414	529

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	15,541	15,541	15,541
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	15,541	15,541	15,541
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	28	56	28
当中間期変動額			
剰余金の配当	28	-	28
当中間期変動額合計	28	-	28
当中間期末残高	56	56	56
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	4,404	3,704	4,404
当中間期変動額			
剰余金の配当	170	-	170
中間純利益又は中間純損失()	555	1,414	529
土地再評価差額金の取崩	-	0	-
当中間期変動額合計	725	1,414	699
当中間期末残高	3,678	5,119	3,704
利益剰余金合計			
前期末残高	4,432	3,761	4,432
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	-	141
中間純利益又は中間純損失()	555	1,414	529
土地再評価差額金の取崩	-	0	-
当中間期変動額合計	697	1,414	671
当中間期末残高	3,735	5,175	3,761
自己株式			
前期末残高	8	9	8
当中間期変動額			
自己株式の取得	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	0
当中間期末残高	8	9	9
株主資本合計			
前期末残高	19,965	19,293	19,965
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	-	141
中間純利益又は中間純損失()	555	1,414	529
自己株式の取得	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	0	-
当中間期変動額合計	697	1,414	672
当中間期末残高	19,268	20,707	19,293

	前中間会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	1,513	3,759	1,513
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	658	2,412	2,245
当中間期変動額合計	658	2,412	2,245
当中間期末残高	2,171	1,346	3,759
土地再評価差額金			
前期末残高	328	328	328
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	-	0	-
当中間期変動額合計	-	0	-
当中間期末残高	328	328	328
評価・換算差額等合計			
前期末残高	1,185	3,430	1,185
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	658	2,412	2,245
当中間期変動額合計	658	2,412	2,245
当中間期末残高	1,843	1,018	3,430
純資産合計			
前期末残高	18,780	15,862	18,780
当中間期変動額			
剰余金の配当	141	-	141
中間純利益又は中間純損失 ()	555	1,414	529
自己株式の取得	0	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	0	-
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	658	2,412	2,245
当中間期変動額合計	1,355	3,827	2,917
当中間期末残高	17,424	19,689	15,862

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成22年3月期第2四半期

決算説明資料

株式会社 茨城銀行

第2四半期決算説明資料 目次

1. 損益状況	【単体】	1
	【連結】	2
2. 業務純益	【単体】	2
3. 利鞘	【単体】	2
4. ROE	【単体】	3
5. ROA	【単体】	3
6. 修正OHR	【単体】	3
7. 有価証券関係損益	【単体】	3
8. 自己資本比率（国内基準）	【単体】	3
	【連結】	3
9. リスク管理債権	【単体】	4
	【連結】	4
10. 金融再生法開示債権	【単体】	4
11. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	4
(参考) 開示区分ごとの比較	【単体】	5
12. 貸倒引当金	【単体】	6
	【連結】	6
13. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出状況	【単体】	6
(2) 消費者ローン	【単体】	6
(3) 中小企業等貸出比率	【単体】	6
14. 預金・貸出金の残高	【単体】	7
(参考) 預り資産残高	【単体】	7
15. 有価証券の評価損益	【単体】	7
16. 役職員数	【単体】	9

平成22年3月期第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

【単体】

（単位：百万円）

	平成21年9月期	平成20年9月期比	平成20年9月期
	業務粗利益	8,236	535
(除く国債等債券損益)	8,205	538	7,666
国内業務粗利益	8,008	495	7,512
(除く国債等債券損益)	7,977	498	7,478
資金利益	7,509	335	7,174
役務取引等利益	119	42	161
その他業務利益	379	202	177
(うち国債等債券損益)	31	3	34
国際業務粗利益	228	40	187
(除く国債等債券損益)	228	40	187
資金利益	225	38	186
役務取引等利益	2	0	3
その他業務利益	5	0	5
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経費（除く臨時処理分）	6,023	165	6,188
人件費	3,339	79	3,259
物件費	2,439	208	2,647
税金	244	37	282
業務純益（一般貸倒繰入前）	2,213	701	1,512
除く国債等債券損益	2,182	704	1,477
一般貸倒引当金繰入額	173	1,147	1,320
業務純益	2,386	445	2,832
うち国債等債券損益	31	3	34
臨時損益	966	2,029	2,995
不良債権処理額	669	2,758	3,428
貸出金償却	87	20	107
個別貸倒引当金繰入額	575	2,671	3,247
延滞債権等売却損	-	1	1
偶発損失引当金繰入額	6	64	71
(貸倒償却引当費用 +)	496	1,611	2,108
株式等関係損益	53	142	196
株式等売却益	168	63	231
株式等売却損	-	35	35
株式等償却	114	114	-
その他臨時損益	349	586	236
経常利益（は経常損失）	1,412	1,585	173
特別損益	20	114	134
償却債権取立益	167	12	155
固定資産処分損	2	18	20
減損損失	0	0	-
その他の特別損失	144	144	-
税引前中間純利益	1,433	1,471	38
(は税引前中間純損失)			
法人税、住民税及び事業税	15	11	27
法人税等調整額	2	487	490
中間純利益（は中間純損失）	1,414	1,970	555

注1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成20年9月期比	平成20年9月期
連結粗利益	8,384	515	7,869
資金利益	7,765	371	7,394
役務取引等利益	234	58	292
その他業務利益	384	202	182
営業経費（臨時費用処理分を除く）	6,101	163	6,265
貸倒償却引当費用	487	894	1,381
不良債権処理額	669	2,277	2,946
貸出金償却	94	14	108
個別貸倒引当金繰入額	568	2,196	2,765
債権売却損	-	1	1
偶発損失引当金繰入額	6	64	71
一般貸倒引当金繰入額	182	1,382	1,564
株式等関係損益	53	142	196
その他	340	12	352
経常利益	1,508	1,443	65
特別損益	19	115	135
うち固定資産処分損	2	18	20
うちその他の特別損失	145	145	-
税金等調整前中間純利益	1,528	1,328	200
法人税、住民税及び事業税	17	19	37
法人税等調整額	2	487	489
少数株主利益（は少数株主損失）	0	19	18
中間純利益（は中間純損失）	1,507	1,815	307

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,283	679	1,603
連結業務純益	2,465	703	3,168

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分除く) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	1	3
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成20年9月期比	平成20年9月期
実質業務純益	2,213	701	1,512
職員一人当たり（千円）	2,361	743	1,618
業務純益	2,386	445	2,832
職員一人当たり（千円）	2,546	485	3,032

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	平成21年9月期	平成20年9月期比	平成20年9月期
資金運用利回 (A)	2.40	0.02	2.42
貸出金利回 (B)	2.62	0.08	2.70
有価証券利回	1.84	0.64	1.20
資金調達原価 (C)	1.93	0.15	2.08
預金債券等原価 (D)	1.89	0.15	2.04
預金債券等利回	0.21	0.09	0.30
総資金利鞘 (A) - (C)	0.47	0.13	0.34
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.73	0.07	0.66

4. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成21年9月期	平成20年9月期比		平成20年9月期	平成19年9月期
		平成20年9月期比	平成19年9月期比		
コア業務純益ベース	24.48	8.20	3.85	16.28	20.63

$$\text{ROE (株主資本利益率)} = \frac{\text{コア業務純益}}{(\text{期首純資産残高} + \text{期末純資産残高}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

5. ROA

【単体】

(単位：%)

	平成21年9月期	平成20年9月期比		平成20年9月期	平成19年9月期
		平成20年9月期比	平成19年9月期比		
コア業務純益ベース	0.57	0.18	-	0.39	0.57

$$\text{ROA (総資産利益率)} = \frac{\text{コア業務純益}}{\text{総資産期中平均残高 (除く支払承諾見返)}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

6. 修正OHR

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成21年9月期	平成20年9月期比		平成20年9月期	平成19年9月期
		平成20年9月期比	平成19年9月期比		
営業経費 (A)	6,023	165	135	6,188	6,158
コア業務純益	2,182	704	11	1,477	2,170
合計 (B)	8,205	538	123	7,666	8,328
修正OHR (A) ÷ (B)	73.40	7.32	0.54	80.72	73.94

7. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成21年9月期	平成20年9月期比		平成20年9月期
		平成20年9月期比	平成19年9月期比	
国債等債券損益	31	3	34	34
売却益	31	5	36	36
償還益	-	-	-	-
売却損	-	1	1	1
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-
株式等損益	53	142	196	196
売却益	168	63	231	231
売却損	-	35	35	35
償却	114	114	-	-

8. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	20年9月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	8.13	0.37	0.99	7.76	7.14
(2) 基本的项目	20,594	1,446	3,697	19,148	16,897
(3) 補完的项目	11,829	88	97	11,918	11,732
(4) 控除项目	7	-	-	7	7
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	32,417	1,358	3,795	31,059	28,622
(6) リスクアセット等	398,490	1,329	2,126	399,820	400,617

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末	20年9月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 自己資本比率 (%)	8.22	0.39	0.97	7.83	7.25
(2) 基本的项目	21,043	1,545	3,813	19,497	17,230
(3) 補完的项目	11,836	88	68	11,924	11,904
(4) 控除项目	7	-	-	7	7
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	32,872	1,457	3,745	31,414	29,127
(6) リスクアセット等	399,453	1,276	2,165	400,730	401,619

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 破綻先債権額	1,660	389	652	2,049	2,312
(2) 延滞債権額	23,029	623	1,266	22,406	24,295
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	218	160	118	378	336
(4) 貸出条件緩和債権額	4,594	939	1,773	5,533	6,367
(5) 合計	29,502	866	3,810	30,368	33,312

貸出金残高(未残)	559,874	205	8,706	559,669	551,168
-----------	---------	-----	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比		21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
	破綻先債権額	0.29	0.08	0.13	0.37	0.42
	延滞債権額	4.11	0.11	0.30	4.00	4.41
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.02	0.06	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.82	0.17	0.33	0.99	1.15
	合計	5.26	0.16	0.78	5.42	6.04

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
(1) 破綻先債権額	1,852	404	707	2,256	2,559
(2) 延滞債権額	23,976	537	1,444	23,439	25,420
(3) 3ヵ月以上延滞債権額	220	162	120	382	340
(4) 貸出条件緩和債権額	4,614	937	1,774	5,551	6,388
(5) 合計	30,663	967	4,046	31,630	34,709

貸出金残高(未残)	560,792	83	8,446	560,709	552,346
-----------	---------	----	-------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比		21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
			21年3月末比	20年9月末比		
	破綻先債権額	0.33	0.07	0.13	0.40	0.46
	延滞債権額	4.27	0.09	0.33	4.18	4.60
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.02	0.07	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.82	0.17	0.34	0.99	1.16
	合計	5.46	0.18	0.82	5.64	6.28

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,029	1,552	1,876	8,581	8,905
危険債権	17,914	1,768	65	16,146	17,979
要管理債権	4,813	1,099	1,891	5,912	6,704
小計(A)	29,757	883	3,832	30,640	33,589
正常債権	533,571	1,770	13,051	531,801	520,520
合計(B)	563,328	887	9,218	562,441	554,110
(A)/(B)	5.28	0.16	0.78	5.44	6.06

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	21年3月末比		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
保全額(C)	26,116	996	3,780	27,112	29,896
貸倒引当金	6,112	422	1,795	6,534	7,907
担保保証等	20,004	574	1,985	20,578	21,989

保全率(C)/(A)	87.76	0.72	1.24	88.48	89.00
------------	-------	------	------	-------	-------

開示区分ごとの比較 【単体】

(単位：百万円)

自己査定債務者区分 (与信額)		金融再生法に基づく 開示債権 (与信額)	引当・保全状況 (金融再生法基準)	銀行法上の リスク管理債権 (貸出金)
破綻先 1,684		破産更生債権及び これらに準ずる債権 7,029	破産更生債権額 7,029	破綻先債権 1,660
実質破綻先 5,344			担保・保証等 5,428	延滞債権 23,029
破綻懸念先 17,914		信用部分 1,600		
破綻懸念先 17,914		引当率(注1) 100%	引当額 1,600	
要管理先 6,776		危険債権 17,914	カバー率(注2) 100%	3ヵ月以上延滞債権 218
要管理先 6,776		要管理債権 4,813	危険債権額 17,914	
要注意先 114,771		要管理債権 4,813	担保・保証等 12,428	貸出条件緩和債権 4,594
要注意先 114,771			信用部分 5,486	
要注意先 114,771		要管理債権 4,813	引当額 3,558	開示額合計 29,502
要注意先 114,771		要管理先以外の 要注意先 107,995	カバー率(注2) 89.24%	
正常先 423,612		開示額合計 29,757	要管理債権額 4,813	非開示債権 530,371
正常先 423,612		開示債権比率 5.28%	担保・保証等 2,146	
正常先 423,612		正常債権 533,571	信用部分 2,666	開示債権比率 5.26%
正常先 423,612		正常債権 533,571	引当率(注1) 36.47%	
合計 563,328		合計 563,328	引当額 953	合計 559,874
合計 563,328		合計 563,328	カバー率(注2) 64.39%	
			総体カバー率 87.76%	
			正常先・要注意先 (要管理債権を除く)	
			貸倒引当金 2,808	
			【合計】 一般貸倒引当金 3,761 個別貸倒引当金 6,574	

(注1) 引当率とは、信用部分に対して引当てる比率のことです。

(注2) カバー率とは、全体の債権額に対して担保・保証・引当等にて保全されている比率のことです。

	金融再生法に基づく開示債権	銀行法上のリスク管理債権
対象債権	貸出金、貸付有価証券、 外国為替、未収利息、 仮払金、支払承諾見返、 社債(銀行保証付私募債)	貸出金
開示基準	自己査定をベースとし、債務者 単位で開示しております。 (但し、「要管理債権」につい ては債権単位)	自己査定をベースとし、「破綻先債 権」、「延滞債権」は、債務者単 位で、「3ヵ月以上延滞債権」、 「貸出条件緩和債権」は、債権単 位で開示しております。

12. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	10,335	420	1,452	10,755	11,787
一般貸倒引当金	3,761	173	97	3,934	3,664
個別貸倒引当金	6,574	247	1,549	6,821	8,123

【連結】

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
貸倒引当金	11,423	436	1,566	11,860	12,989
一般貸倒引当金	3,899	182	73	4,081	3,826
個別貸倒引当金	7,524	254	1,639	7,778	9,163

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内店分	559,874	205	8,705	559,669	551,168
製造業	63,143	2,487	10,642	60,655	52,500
農業、林業	2,535	12	32	2,548	2,516
漁業	365	113	33	478	331
鉱業、採石業、砂利採取業	2,120	308	353	1,812	1,767
建設業	43,621	1,233	3,245	44,854	40,375
電気・ガス・熱供給・水道業	629	177	585	452	1,215
情報通信業	2,728	95	193	2,823	2,922
運輸業、郵便業	25,430	442	553	25,872	24,876
卸売・小売業	59,857	606	2,945	59,250	56,912
金融・保険業	43,734	4,505	3,799	48,239	47,533
不動産業	89,972	1,013	92	88,959	89,880
各種サービス業	100,789	3,238	4,349	97,550	96,439
地方公共団体	17,049	1,061	4,361	18,111	12,688
その他	107,896	162	13,312	108,058	121,208

(2) 消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	120,866	758	963	121,625	121,830
住宅ローン残高	98,242	369	1,038	98,612	99,281
その他ローン残高	22,624	388	74	23,013	22,549

(3) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出比率	78.94	0.24	0.90	78.70	78.04

14. 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預金(未残)	734,346	11,180	21,021	713,325
個人預金	607,695	1,222	2,407	605,287
預金(平残)	716,094	7,756	8,472	707,621
個人預金	607,140	2,069	2,311	604,828
貸出金(未残)	559,874	205	8,705	551,168
貸出金(平残)	551,019	1,846	5,157	545,861

(参考)

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
預り資産残高	62,371	8,606	1,441	60,930

15. 有価証券の評価損益

【単体】

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	移動平均法による償却原価法
其他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 有価証券の減損処理基準(売買目的有価証券以外)

時価のあるもの	時価が50%以上下落	全額
	時価が30%以上50%未満下落	発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等より時価の回復可能性を判断
市場価格のない株式	実質価額が著しく低下	実質価額まで減損処理

(3) 評価損益

平成21年9月末

売買目的有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	当中間期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	319	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	1,780	1,821	40	40	-
社債	405	410	4	4	0
その他	1,700	1,393	306	-	306
合計	3,885	3,624	261	45	306

(注) 1. 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	4,251	3,832	418	426	845
債券	90,481	91,538	1,057	1,104	47
国債	46,316	46,828	511	513	2
地方債	327	331	3	3	-
社債	43,836	44,378	542	586	44
その他	31,169	29,185	1,984	310	2,295
合計	125,902	124,555	1,346	1,841	3,187

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上しております。なお、15年変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、株式114百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄としております。このうち減損処理は、時価の下落率が50%以上の銘柄については一律実施し、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄は有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して実施しております。

平成21年3月末

売買目的有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)	当期の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	350	1

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
地方債	2,019	2,044	25	28	3
社債	429	429	0	1	1
その他	1,700	1,457	242	-	242
合計	4,149	3,931	217	29	247

(注) 1. 時価は、当期末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	5,131	4,458	673	373	1,047
債券	89,157	89,330	172	550	378
国債	39,813	39,981	168	225	57
地方債	427	430	3	3	-
社債	48,917	48,917	0	321	320
その他	28,157	24,899	3,257	13	3,271
合計	122,446	118,687	3,759	937	4,696

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、15年変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、合理的に算定された価額によっております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
- 当期における減損処理額は、729百万円(うち、株式83百万円、その他646百万円)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が30%以上の銘柄としております。このうち減損処理は、時価の下落率が50%以上の銘柄については一律実施し、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄は有価証券の発行体の業績、信用リスク及び時価の推移等により時価の回復可能性を判断して実施していません。

16. 役職員数

【単体】

(単位：人)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
役員数	11	-	11	11
従業員数	937	30	907	934

(注) 従業員には、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。